

JSA 学術情報ニュース

No. 120 2011年12月10日
日本科学者会議学術体制部
(TEL) 03-3812-1472

【政府・文部科学省，政界の動き】

地球環境問題に関する情報

- 気候変動に関する政府間パネル（IPCC） 「気候変動への適応推進に向けた極端現象及び災害のリスク管理に関する特別報告書」の公表について

平成23年11月18日 気象庁 環境省

http://www.jma.go.jp/jma/press/1111/18a/20111118_ipcc_srex.pdf

- 温室ガス「25%削減」見直しも 政府、来春に選択肢

野田政権は、国際公約している温室効果ガスの「25%削減」目標を達成できるか、再検証する方針を固めた。来年春に目標や達成の道筋について複数の選択肢を示し、国民的議論を求める。東京電力福島第一原発の事故を受け、達成の前提だった原発増設が難しくなっており、目標自体を見直す可能性もある。（朝日新聞 2011/11/27）

- COP17：開幕 議定書「空白」回避、焦点――温暖化対策

地球温暖化対策の新たな枠組みを話し合う国連気候変動枠組み条約第17回締約国会議（COP17）が28日、南アフリカ・ダーバンで開幕した。先進国だけに温室効果ガスの削減を義務づけた京都議定書の期限が12年末に迫る中、削減義務のない「空白期間」を回避できるのかが最大の焦点となる。

事前の交渉では、京都議定書の継続を求める途上国と、中国など主要な排出国も参加する新たな枠組みを求める先進国の対立が解けず、打開の糸口は見えていない。（毎日新聞 2011/11/29）

- 世界低炭素成長ビジョン―日本の提言

平成23年11月29日 外務省

http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/release/23/11/1129_02.html

高等教育と科学・技術に関する情報

- 国家戦略会議を新設 首相、科学技術政策に力

「産官学の英知を集め、日本再生の司令塔としていきたい」。野田佳彦首相は10月28日、重要政策の司令塔となる「国家戦略会議」の初会合でこう表明した。会議では東日本大震災からの本格復興に向け、まず新成長戦略を強化する「日本再生の基本戦略」を年内にまとめる。会議の議長は首相が務める。経団連の米倉弘昌会長や経済同友会の長谷川閑史代表幹事、独立行政法人国際協力機構（JICA）の緒方貞子理事長ら民間人も交えて、会議は総勢13人の構成となる。（日本経済新聞 2011/11/4）

●文科省：「5000人超、海外留学へ」 国際的人材を育成——来年度目標

世界で活躍する人材づくりにつなげようと文部科学省は来年度、5000人超の大学生と高校生を海外留学させることを目指し、奨学金枠の拡大などに取り組むことを決めた。従来の5倍以上の人数で、5年後には大学・高校生各約1万人に増やす目標も掲げる。
(毎日新聞 2011/11/7)

●提言 ～戦略的な知財出願と活用のために～

平成23年11月11日 独立行政法人科学技術振興機構 知的財産戦略委員会
<http://www.jst.go.jp/chizai/docs/teigen2.pdf>

●予算公開ヒアリング：宇宙関連大幅削減へ 重点化枠

政府・与党は16日夕、12年度予算編成の焦点の一つである経済成長や雇用拡大などにつながる政策を対象とした重点化特別枠「日本再生重点化措置」の配分を決めるための公開ヒアリングを行った。

政府・与党幹部と7省庁の政務三役が要望を巡って議論を交わし、宇宙開発関連など各省庁で重複が目立つ要求は大幅に絞り込む方向が示された。様子はインターネットで中継された。(朝日新聞 2011/11/16)

●諸外国の教育動向2010年度版 (教育調査第144集)

2011年11月18日 文部科学省
http://www.mext.go.jp/b_menu/shuppan/gaikoku/detail/1313390.htm

●行政刷新会議原子力・エネルギー予算の大胆な見直し提言

行政刷新会議は20日、主要政策に対する仕分け作業を開始した。初日は原子力・エネルギー関連の予算について議論し、高速増殖原型炉「もんじゅ」の出力試験再開を前提とした調整費22億円の2012年度予算計上を見送るべきだ、など原子力関係の研究開発、立地対策いずれに関しても抜本的な見直しを迫る評価結果を公表した。

原子力・エネルギー関係予算全体の見直しも提言、「除染、廃炉の研究開発など原発の事故対策・安全確保対策と再生可能エネルギー利用促進対策などへ大胆にシフトすべきである」としている。(サイエンスポータル 2011/11/21)

●行政刷新会議・政策提言型仕分け(11月20～23日)

提言一覧

<http://sasshin.go.jp/data/files/d1021b97-b0b5-8845-882f-4ed5e48d2b7a.pdf>

提言集

<http://sasshin.go.jp/data/files/4c2a4189-7d12-fa48-ac7a-4ed5e4b95a84.pdf>

●大学改革、産業界など交え協議体 文科省が来年 国際化や私大経営テーマに

中川正春文部科学相は22日の閣議後の記者会見で、「国民的議論を踏まえて新しい大

学のあり方をくみ上げていける体制を作りたい」と述べ、現在の大学が抱える問題点や改革の方向性について議論する協議体を来年発足させる方針を明らかにした。産業界や研究者団体、小中高校関係者など幅広い層に参加を呼びかけ、大学教育の国際化や質の保証、効率的な運営体制などを探る。（日本経済新聞 2011/11/22）

●第2回 国家戦略会議 枝野経済産業大臣提出資料「日本再生に向けた検討課題について」の公表 2011年11月24日 経済産業省

<http://www.meti.go.jp/topic/data/111128a.html>

●総合科学技術会議（第100回）

標記の会議が11月24日に開催され、平成24年度科学技術関係予算の重点化と専門調査会の活動、科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会の開催などが議論されました。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/siryo/haihu100/haihu-si100.html>

- 科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会（第一回）（11月11日）
 - 科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会（第二回）（11月16日）
 - 科学技術イノベーション政策推進のための有識者研究会（第二回）（11月29日）
- 標記の研究会が開催されました。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/stsonota/kenkyukai/index.html>

●第3回 国家戦略会議

標記の会議が11月30日に開催され、

日本再生の基本戦略の基本的な考え方について（案）

「予算編成の基本方針」策定に向けた基本的な考え方

24年度予算編成における重点化について

世界における日本のプレゼンスの強化（人間の安全保障の実現に向けて）

平成24年度エネルギー関連研究開発予算の策定の基本的な考え方

等の資料が提出されて、議論されました。

http://www.npu.go.jp/policy/policy04/archive05_03.html#haifu

原子力発電問題に関する情報

●原発ストレステストの審査状況、HPで公開

経済産業省は8日、原子力発電所のストレステストの審査状況を原子力安全・保安院のホームページで公開した。保安院と電力会社の文書のやり取りなど、すべての審査過程を公開することで、国民の不安解消を図るのが狙い。（読売新聞 2011/11/8）

●福島第一原発、廃炉に30年以上…原子力委部会

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉について検討する内閣府原子力委員会の専門部会

は9日、1～4号機の廃炉完了までの期間を30年以上とする工程や、取り組み状況を監視する第三者機関の設置などの提言を盛り込んだ報告書案に合意した。12月上旬にも最終報告書として原子力委員会に提出する。（読売新聞 2011/11/9）

●低線量被曝の健康への影響検討 内閣府に有識者会議

野田政権は9日、低い放射線量を長い期間浴びた場合の健康への影響を調べるため、内閣府に有識者会議を設け、初会合を開いた。年内に報告書をまとめ、細野豪志原発相に提言する。会議は「低線量被曝のリスク管理に関するワーキンググループ」（共同主査＝前川和彦・東大名誉教授、長瀧重信・長崎大名誉教授）。（朝日新聞 2011/11/9）

●原発コスト試算まとめる 原子力委

内閣府の原子力委員会は10日、原子力発電所の事故リスクと核燃料サイクルのコスト試算をまとめた。過酷事故に備えて上乗せが必要なコストは発電量1キロワット時あたり最大1.6円とした。核燃料サイクルでは、使用済み燃料をすべて再処理する場合のコストは約2円、そのまま地中に埋める「直接処分」では約1円だった。（朝日新聞 2011/11/10）

●東京電力福島第一原子力発電所・事故の収束に向けた道筋 進捗状況

平成23年11月17日 原子力災害対策本部

<http://www.meti.go.jp/earthquake/nuclear/release.html#roadmap1117>

●放射性物質：食品規制「母の不安」応え 疫学データ基に、新分類「乳児」新設

食品に含まれる放射性物質の新たな規制値作りで、厚生労働省は24日、食品区分に「乳児用食品」を新設し、食品全般を「一般食品」として一つにまとめて現行の5分類を4分類にすることを決めた。放射性セシウムの被ばく限度を現在の年5ミリシーベルトから1ミリシーベルトに引き下げる方針を踏まえ、年内に食品区分ごとの規制値案を設定、来年4月の施行を目指す。（毎日新聞 2011/11/25）

●国家戦略室 第5回 コスト等検証委員会

標記の会議が11月25日に開催され、原子力発電の追加的安全対策費用、省エネ効果などが議論されました。

http://www.npu.go.jp/policy/policy09/archive02_05.html#haifu

●福島第1原発：08年に津波可能性 本店は対策指示せず

2008年に東京電力社内で、福島第1原発に想定を大きく超える津波が来る可能性を示す評価結果が得られた際、原発設備を統括する本店の原子力設備管理部が、現実には「あり得ない」と判断して動かず、建屋や重要機器への浸水を防ぐ対策が講じられなかったことが27日、分かった。東電関係者が明らかにした。（毎日新聞 2011/11/28）

東日本大震災に関する情報

●長周期地震動の情報公表法気象庁が検討開始

高層ビルなどに大きな被害が心配されている長周期地震動の揺れを分かりやすく伝える方法について、気象庁は7日、本格的な検討を始めると発表した。気象庁は、「長周期地震動に関する情報のあり方検討会」を発足させ、14日に第1回の検討会を開く。長大構造物がある地域の迅速な被害予測や的確な災害応急体制の確立に役に立つよう、検討会は観測した地震動から長周期成分の特徴を分析し、揺れの大きさや特徴を分かりやすい情報として提供する方法を検討する。（サイエンスポータル 2011/11/8）

●「地震予知」計画見直しへ、文科省が初会合 大震災想定できず

文部科学省は17日、専門委員会を開き、大地震や火山噴火の予知を目標に掲げた国の観測・研究計画を見直す作業に入った。国内観測史上最大のマグニチュード(M)9.0を記録した東日本大震災を想定できず、巨大地震が繰り返す間隔や他の地震や噴火を誘発する恐れなど未解明の難題が表面化したため。（日本経済新聞 2011/11/17）

●被災地の地盤、沈降続く 地理院発表、沿岸で大きな変動

岩手県北部では地盤の沈降が続き、関東は回復——。国土地理院は、東日本大震災で沈降した地盤の10月末までの回復率を計算し、18日の地震予知連絡会で発表した。宮城県から茨城県北部の太平洋岸では沈んだ地盤が2割ほど回復したが、元に戻るには長い時間がかかる見通しだ。（朝日新聞 2011/11/19）

●防災基本計画：「津波対策編」新設へ…記述を拡充

中央防災会議の専門調査会「防災対策推進検討会議」は28日、国の防災基本計画に「津波対策編」を新設し、津波防災に関する記述を大幅に拡充する方針を確認した。東日本大震災を教訓とした改定で、来月中にも開かれる中央防災会議で正式に決定する。また、平野達男防災担当相は会議後の会見で、地震や津波、原子力災害などが一緒に起きる「複合災害」の対策についても来年以降、同計画に盛り込む方向で検討する方針を示した。（毎日新聞 2011/11/28）

その他の情報

●TPP協定交渉の分野別状況

平成23年10月21日

国家戦略室

http://www.npu.go.jp/policy/policy08/pdf/20111014/20111021_1.pdf

●男女平等度、日本は98位＝世界経済フォーラム

国際的な大企業で組織する世界経済フォーラムは1日、雇用機会や政治参加などでの性別格差ランキングを公表した。男女平等が最も進んでいるのはアイスランド、次いでノルウェー、フィンランドと前年と同じで、北欧勢が上位を占めた。日本は135カ国中98位と前年から4位後退した。（朝日新聞 2011/11/1）

●APEC 2011 閣僚会議の結果概要

平成23年11月13日

経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2011/11/20111113001/20111113001.html>

●APEC 2011 首脳会議の結果概要

平成23年11月14日

経済産業省

<http://www.meti.go.jp/press/2011/11/20111114008/20111114008.html>

【経済界の動き】

●今夏の電力需給対策に関するアンケート結果について

2011年10月21日

(社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/101.pdf>

●日・EU経済統合協定に関する緊急提言

2011年10月31日

(社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/102.html>

●エネルギー政策に関する第2次提言

2011年11月15日

(社)日本経済団体連合会

<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2011/107/index.html>

【日本学術会議の動き】

●会長メッセージ

2011年11月

日本学術会議会長 大西隆

<http://www.scj.go.jp/ja/head/index.html>

【大学・研究機関、学協会等をめぐる動き】

●震災ボランティア：国立大4割、単位認定 「無償行為」抵抗感も――毎日新聞調査

東日本大震災の学生ボランティアについて毎日新聞がすべての国立大学にアンケートしたところ、約4割の大学が単位として認定していることが分かった。文部科学省は4月、ボランティアを授業の一環と認めることを通知して活動を後押ししたが、震災発生が年度末だったこともあり浸透しきれていない。アンケートは9～10月、全国86の国立大学を対象に実施し、埼玉大、東京芸術大、政策研究大学院大を除く83校から回答があった。
(毎日新聞 2011/11/7)

●学長選考無効求め提訴 北海道教育大、対立候補の教授ら

北海道教育大の学長選考で再任された本間謙二学長の任命取り消しなどを国や道教大に

求める訴えを、対立候補だった神田房行教授ら計11人が9日、札幌地裁に起こした。

訴状によると、今年5月下旬にあった学内での教職員による意向投票では、神田氏が250票、本間氏が208票で、神田氏が42票上回った。しかし、その後の学長選考会議（議長＝高向巖・北洋銀行会長）で、本間氏を学長に決定。文部科学相は8月に本間氏を任命した。原告側は「意向投票の結果を考慮しないで、合理的な理由なく本間氏を再選した」と主張している。（朝日新聞 2011/11/10）

●初の司法試験予備試験、合格率1・8% 大学生が3割

法務省は10日、今年から始まった「司法試験予備試験」の合格者を発表した。法科大学院を修了しなくても司法試験の受験資格が得られる試験で、6477人が受験して116人が合格。合格率は約1・8%だった。法科大学院の修了生と同様に、来年から5年以内に3回まで司法試験を受験できる。司法試験の受験は法科大学院修了が条件になっているが、予備試験は経済的事情で大学院に進めない人などのための例外として設けられた。（朝日新聞 2011/11/10）

●科研費 年度越え使用を 研究スムーズ、節約にも 今年度から一部は実地、改革なお不十分

単年度ごとの使い切りが原則だった科学研究費補助金（科研費）の一部が、2011年度から基金化され、年度を越えた使用が可能になった。黒木登志夫・東京大学名誉教授は、研究資金をより有効に使うためにも科研費全額を、年度を越えて使える仕組みに改革すべきだと訴える。（日本経済新聞 2011/11/21）

【若手研究者， 院生・学生等をめぐる動き】

●平成23年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査（10月1日現在）について

平成23年11月18日 文部科学省

http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/23/11/1313317.htm

●高校～大学で1人1042万円也 景気低迷…家計の教育費高止まり

高校入学から大学卒業までの教育費が子供1人当たり約1042万円に上ることが日本政策金融公庫のアンケートで分かった。過去最高だった昨年より約17万円減少したが、高止まりの傾向。一方、年収800万円以上の世帯では昨年より約90万円も減少しており、景気低迷による家計の節約は教育費にも及んでいるといえそうだ。

調査結果によると、子供1人当たりの高校3年間の教育費は335万2千円、大学4年間では707万1千円で、計1042万3千円。（産経新聞 2011/11/20）

●＜大学入試＞「総合型試験」導入を検討 学力低下懸念で

推薦入試やAO入試の増加で大学生の学力低下が指摘される中、大学入試センター（東京都目黒区）は新しい大学入学試験の導入に向けた研究を始めた。読解力や推論力・分析

力を問う「総合型試験」の導入の可否を、4年後までをめどに検討する。この総合型試験の成績とともに、作文や面接といった推薦・AO入試の結果を合わせて大学側が可否を判定できるようにし、大学生の学力アップを目指す。(毎日新聞 2011/11/25)

●大学院前期博士課程：修了要件に筆記試験

中央教育審議会大学分科会大学院部会(部会長、有信睦弘・東京大監事)は24日、大学院前期博士課程の修了要件に筆記試験などを導入する方針を決めた。博士号取得者に幅広い専門知識を身につけさせるのが狙いで、現行の修士論文などに代替できるようにする。文部科学省は来年度から導入を図る。(毎日新聞 2011/11/25)

【定期刊行物の特集等】

◎日本学術会議(日本学術協力財団発行)『学術の動向』

2011年11月号 特集：大学の教養教育に授業科目「生活する力を育てる」を！
特集：放射線を正しく恐れる

<http://www.h4.dion.ne.jp/~jssf/text/doukousp/backnumber.html>

◎(株)ぎょうせい発行『文部科学時報』

2011年11月号 特集1：国民の安心を守る医療人養成
特集2：科学技術と社会との新たな関係構築に向けて

http://www.gyosei.co.jp/home/magazine/monka/monka_08020.html

◎科学技術動向研究センター発行『科学技術動向』

2011年11・12月号 レポート1：地域イノベーションと震災復興に寄与する地熱エネルギーの利用

レポート2：ふたつの大震災から見た我が国の地震研究の動向と課題

http://www.nistep.go.jp/achiev/ftx/jpn/stfc/stfc_all-j.html

◎日経サイエンス

2011年12月号 特集：実在とは何か？

2012年1月号 うねる銀河系 暗黒物質の知られざる働き ほか

<http://www.nikkei-science.com/>

◎科学

2011年11月号 特集：チェルノブイリの教え

2011年12月号 特集：核と原発

<http://www.iwanami.co.jp/kagaku/>



「JSA学術情報ニュース」は、日本科学者会議学術体制部が入手し得た情報を編集して掲載します。原則として情報の要点のみを掲載し、編集者の論評等は加えません。

なお、それぞれの記事には出典を明示しますので、詳細な情報はそちらでご覧ください。過去のニュースは日本科学者会議ホームページ(<http://www.jsa.gr.jp/>)に掲載しています。

(本号は、主に2011年11月の情報を扱っています。)